

令和6年度
12月
補正予算の概要
(追加)

一般会計補正予算 第8号
国民健康保険特別会計補正予算 第3号
介護保険特別会計補正予算 第2号
後期高齢者医療特別会計補正予算 第2号
水道事業会計補正予算 第1号

いちき串木野市

令和6年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名	既定予算額	補正予算額	計	摘要
一般会計	18,847,472	273,759	19,121,231	
国民健康保険特別会計	3,825,060	3,771	3,828,831	
介護保険特別会計	4,131,008	2,040	4,133,048	
後期高齢者医療特別会計	576,371	105	576,476	
合計	27,379,911	279,675	27,659,586	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名		既定予算額	補正予算額	計	摘要
水道事業	収入	682,736		682,736	
	収益的収支 支出	660,556	3,058	663,614	
	差引	22,180	▲ 3,058	19,122	
下水道事業	収入	278,861		278,861	
	資本的収支 支出	557,756	33	557,789	
	差引	▲ 278,895	▲ 33	▲ 278,928	
水道事業	収入	577,975		577,975	
	収益的収支 支出	555,236		555,236	
	差引	22,739		22,739	
下水道事業	収入	209,725		209,725	
	資本的収支 支出	385,057		385,057	
	差引	▲ 175,332		▲ 175,332	

令和6年度 一般会計補正予算(第8号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第8号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比		金額	金額		構成比
1 市 税	2,800,663	14.9		2,800,663	14.6		
2 地方譲与税	143,455	0.8		143,455	0.8		
3 利子割交付金	673	0.0		673	0.0		
4 配当割交付金	7,527	0.0		7,527	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	12,771	0.1		12,771	0.1		
6 法人事業税金	38,943	0.2		38,943	0.2		
7 地方消費税	726,812	3.9		726,812	3.8		
8 環境性能割交付金	12,152	0.1		12,152	0.1		
9 地方特例交付金	117,029	0.6		117,029	0.6		
10 地方交付税	5,058,235	26.8	114,618	5,172,853	27.1	普通交付税 114,618	
11 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0		3,500	0.0		
12 分担金及び負担金	35,278	0.2		35,278	0.2		
13 使用料及び手数料	150,406	0.8		150,406	0.8		
14 国庫支出金	2,478,038	13.2	159,141	2,637,179	13.8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 159,141	
15 県支出金	1,365,212	7.2		1,365,212	7.1		
16 財産収入	38,516	0.2		38,516	0.2		
17 寄附金	2,011,609	10.7		2,011,609	10.5		
18 繰入金	1,531,249	8.1		1,531,249	8.0		
19 繰越金	626,457	3.3		626,457	3.3		
20 諸収入	230,430	1.2		230,430	1.2		
21 市債	1,458,517	7.7		1,458,517	7.6		
歳入合計	18,847,472	100.0	273,759	19,121,231	100.0		
一般財源 区分	一般財源	9,899,471	52.5	114,618	10,014,089	52.4	
	特定財源	8,948,001	47.5	159,141	9,107,142	47.6	
自主財源 区分	自主財源	7,424,608	39.4	0	7,424,608	38.8	
	依存財源	11,422,864	60.6	273,759	11,696,623	61.2	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第8号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	146,950	0.8	908	147,858	0.8	給与費 908
2 総務費	4,270,432	22.7	37,612	4,308,044	22.5	給与費 19,359 会計年度任用職員報酬等 18,253
3 民生費	5,258,608	27.9	175,543	5,434,151	28.4	給与費 8,808 会計年度任用職員報酬等 4,783 介護保険特別会計繰出金 2,040 住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業 149,512 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 10,400
4 衛生費	2,353,112	12.5	8,378	2,361,490	12.4	給与費 5,769 会計年度任用職員報酬等 1,485 国民健康保険特別会計繰出金 1,019 後期高齢者医療特別会計繰出金 105
5 労働費	20,361	0.1	899	21,260	0.1	会計年度任用職員報酬等 899
6 農林水産業費	476,334	2.5	5,977	482,311	2.5	給与費 3,576 会計年度任用職員報酬等 2,401
7 商工費	425,788	2.3	6,758	432,546	2.3	給与費 4,879 会計年度任用職員報酬等 1,879
8 土木費	1,412,247	7.5	6,590	1,418,837	7.4	給与費 3,232 会計年度任用職員報酬等 3,358
9 消防費	786,972	4.2	12,069	799,041	4.2	給与費 12,069
10 教育費	1,497,738	7.9	19,025	1,516,763	7.9	給与費 5,666 会計年度任用職員報酬等 13,359
11 災害復旧費	154,342	0.8		154,342	0.8	
12 公債費	2,034,588	10.8		2,034,588	10.6	
13 予備費	10,000	0.0		10,000	0.1	
歳出合計	18,847,472	100.0	273,759	19,121,231	100.0	

一般会計補正予算(第8号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第8号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,117,686	16.5	111,893	3,229,579	16.9	給与費 64,266 会計年度任用職員報酬等 46,417 住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業 1,210
	扶 助 費	4,104,797	21.8	154,400	4,259,197	22.3	住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業 144,000 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 10,400
	公 債 費	2,034,588	10.8		2,034,588	10.6	
	計	9,257,071	49.1	266,293	9,523,364	49.8	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,154,074	16.7	4,302	3,158,376	16.5	住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業 4,302
	維 持 補 修 費	274,209	1.5		274,209	1.4	
	補 助 費 等	1,795,401	9.5		1,795,401	9.4	
	計	5,223,684	27.7	4,302	5,227,986	27.3	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,356,948	7.2		1,356,948	7.1	
	投資・出資・貸付金	175,261	0.9		175,261	0.9	
	繰 出 金	993,073	5.3	3,164	996,237	5.2	介護保険特別会計繰出金 2,040 国民健康保険特別会計繰出金 1,019 後期高齢者医療特別会計繰出金 105
	計	2,525,282	13.4	3,164	2,528,446	13.2	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,677,093	8.9		1,677,093	8.8	
	災害復旧事業費	154,342	0.8		154,342	0.8	
	計	1,831,435	9.7		1,831,435	9.6	
予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1		
歳 出 合 計	18,847,472	100.0	273,759	19,121,231	100.0		

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第3号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 国民健康保険税	436,823	11.4		436,823	11.4	
2 使用料及び手数料	150	0.0		150	0.0	
3 国庫支出金	3,025	0.1		3,025	0.1	
4 県支出金	3,054,482	79.9		3,054,482	79.8	
5 財産収入	500	0.0		500	0.0	
6 繰入金	328,630	8.6	1,019	329,649	8.6	一般会計繰入金 1,019
7 繰越金	207	0.0	2,752	2,959	0.1	前年度繰越金 2,752
8 諸収入	1,243	0.0		1,243	0.0	
歳入合計	3,825,060	100.0	3,771	3,828,831	100.0	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第3号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 総務費	40,766	1.1	2,854	43,620	1.1	会計年度任用職員報酬等 2,854
2 保険給付費	2,938,952	76.8		2,938,952	76.8	
3 国民健康保険事業費納付金	771,196	20.2		771,196	20.2	
4 共同事業拠出金	102	0.0		102	0.0	
5 保健事業費	68,817	1.8	917	69,734	1.8	会計年度任用職員報酬等 917
6 基金積立金	500	0.0		500	0.0	
7 公債費	120	0.0		120	0.0	
8 諸支出金	4,607	0.1		4,607	0.1	
歳出合計	3,825,060	100.0	3,771	3,828,831	100.0	

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 保険料	634,184	15.4		634,184	15.3	
2 使用料及び手数料	50	0.0		50	0.0	
3 国庫支出金	949,652	23.0		949,652	23.0	
4 支払基金交付金	1,009,963	24.4		1,009,963	24.4	
5 県支出金	561,425	13.6		561,425	13.6	
6 財産収入	110	0.0		110	0.0	
7 繰入金	671,184	16.2	2,040	673,224	16.3	一般会計繰入金 2,040
8 繰越金	304,355	7.4		304,355	7.4	
9 諸収入	85	0.0		85	0.0	
歳入合計	4,131,008	100.0	2,040	4,133,048	100.0	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 総務費	41,221	1.0	1,690	42,911	1.0	会計年度任用職員報酬等 1,690
2 保険給付費	3,640,939	88.1		3,640,939	88.1	
3 地域支援事業費	138,202	3.4	350	138,552	3.4	会計年度任用職員報酬等 350
4 財政安定化基金	1	0.0		1	0.0	
5 基金積立金	110	0.0		110	0.0	
6 公債費	185	0.0		185	0.0	
7 諸支出金	307,350	7.4		307,350	7.4	
8 予備費	3,000	0.1		3,000	0.1	
歳出合計	4,131,008	100.0	2,040	4,133,048	100.0	

令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	409,819	71.1		409,819	71.1	
2 使用料及び手数料	30	0.0		30	0.0	
3 繰入金	162,977	28.3	105	163,082	28.3	一般会計繰入金 105
4 繰越金	2,134	0.4		2,134	0.4	
5 諸収入	1,411	0.2		1,411	0.2	
歳入合計	576,371	100.0	105	576,476	100.0	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 総務費	2,627	0.5	105	2,732	0.5	会計年度任用職員報酬 105
2 後期高齢者医療広域連合納付金	572,280	99.3		572,280	99.3	
3 諸支出金	1,433	0.2		1,433	0.2	
4 予備費	31	0.0		31	0.0	
歳出合計	576,371	100.0	105	576,476	100.0	

令和6年度 水道事業会計補正予算(第1号)構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第1号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
水道事業収益	682,736	100.0		682,736	100.0	
営業収益	585,494	85.8		585,494	85.8	
営業外収益	97,241	14.2		97,241	14.2	
特別利益	1	0.0		1	0.0	
水道事業費用	660,556	100.0	3,058	663,614	100.0	
営業費用	588,849	89.1	3,058	591,907	89.2	給与費 3,058
営業外費用	70,145	10.6		70,145	10.6	
特別損失	562	0.1		562	0.1	
予備費	1,000	0.2		1,000	0.1	
収支差引	22,180	—	▲ 3,058	19,122	—	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第1号) 金額	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	構成比	
資本的収入	278,861	100.0		278,861	100.0	
企業債	203,000	72.8		203,000	72.8	
負担金	828	0.3		828	0.3	
出資金	75,033	26.9		75,033	26.9	
資本的支出	557,756	100.0	33	557,789	100.0	
建設改良費	321,215	57.6	33	321,248	57.6	給与費 33
企業債償還金	226,541	40.6		226,541	40.6	
投資その他の資産	10,000	1.8		10,000	1.8	
収支差引	▲ 278,895	—	▲ 33	▲ 278,928	—	

◎一般会計 12月補正予算(追加)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(追加) 財政課 予算書p8 ○ 交付限度額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 474,448千円 ○ 充当事業 給付金・定額減税一体支援枠分 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業 0千円 148,741千円 148,741千円 (2) 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 7,825千円 18,225千円 10,400千円 (3) 新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業 65,067千円 65,067千円 -千円 (4) 調整給付事業 242,415千円 242,415千円 -千円 合計 315,307千円 474,448千円 159,141千円	315,307	159,141	474,448

給与改定等

<p>○内容 (議会議員、特別職) 期末手当：支給月数を現行3.25月から0.05月引上げ、3.30月にする。 (一般職) 給料：採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ、改定する。 若年層に特に重点をおきつつ、全ての職員を対象に給料月額を引上げ、改定する。 期末勤勉手当：支給月数を現行4.50月から0.10月引上げ、4.60月にする。 ※ 再任用職員については、支給月数を現行2.35月から0.05月引上げ、2.40月にする。 ※ 会計年度任用職員については、一般職の職員の給与改定に準じて引上げ、改定する。</p>	<p>○対象者数 610人(議会議員15人、特別職3人、一般職(再任用職員を含む)328人、会計年度任用職員264人)</p>
<p>○給与改定等に伴う影響額(議会議員、特別職、一般職)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 64,518千円 ・ 国保特会 0千円 ・ 介護特会 0千円 ・ 後期特会 0千円 ・ 水道事業 2,173千円 ・ 下水道事業 381千円 合計 67,072千円 <p>※ 一般会計のうち議会議員分252千円については、現計予算対応。 ※ 下水道事業については、現計予算対応。</p>	<p>○給与改定等に伴う影響額(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 46,417千円 ・ 国保特会 3,771千円 ・ 介護特会 2,040千円 ・ 後期特会 105千円 ・ 水道事業 918千円 ・ 下水道事業 280千円 合計 53,531千円

【歳出(給与費等)】

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
一般会計	① 給与費(追加) 総務課 ○ 事業費：64,266千円(給料35,727、職員手当等23,713、共済費4,826) ○ 職員数等：319人(特別職3人、一般職(再任用職員を含む)316人) ○ 給与改定等：特別職 142千円(期末手当117、共済費25) 一般職 64,124千円(給料35,727、職員手当等23,596、共済費4,801)	2,449,920	64,266	2,514,186
	② 会計年度任用職員報酬等(追加) 総務課 ○ 事業費：46,417千円(報酬38,036、職員手当等6,924、共済費1,457) ○ 職員数等：235人	508,376	46,417	554,793

【歳出(給与費等)】

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
国民健康保険特別会計	① 会計年度任用職員報酬等(追加) 健康増進課・税務課 ○ 事業費 : 3,771千円(報酬3,166、職員手当等500、共済費105) ○ 職員数等 : 14人	30,976	3,771	34,747
介護保険特別会計	① 会計年度任用職員報酬等(追加) 長寿介護課 ○ 事業費 : 2,040千円(報酬1,647、職員手当等325、共済費68) ○ 職員数等 : 10人	27,656	2,040	29,696
後期高齢者医療特別会計	① 会計年度任用職員報酬(追加) 税務課 ○ 事業費 : 105千円(報酬) ○ 職員数等 : 1人	170	105	275
水道事業会計	① 給与費(追加) 上下水道課 ○ 事業費 : 3,091千円(給料1,542、職員手当等1,045、共済費504) ○ 職員数等 : 12人(一般職9人、会計年度任用職員3人)	85,767	3,091	88,858

【歳出(給与費等)以外】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	① 住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業(新規) 福祉課 予算書p12 ○ 事業費 : 149,512千円(扶助費144,000、人件費1,210、その他4,302) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金148,741千円 ○ 事業内容等 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 ・支給対象 基準日(令和6年12月13日)において世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。 ・対象世帯数(見込) 住民税非課税世帯・基準日までの転入非課税世帯 4,800世帯 ・給付額 1世帯当たり3万円	0	149,512	149,512
	② 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業(追加) 福祉課 予算書p13 ○ 事業費 : 10,400千円(扶助費) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金10,400千円 ○ 事業内容等 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため、子育て世帯支援給付金(こども加算)を支給する。 ・支給対象 基準日(令和6年12月13日)において世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯への給付の加算として、加算対象児童を扶養している子育て世帯 ・加算対象児童 平成18年4月2日生まれ以降の児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで) 基準日以降に生まれた児童 ・対象児童数(見込) 520人(285世帯) ・給付額 児童1人当たり2万円	7,825	10,400	18,225

